国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

Press Release

令和８年９月４日
東北地方整備局

“地域活性化へ”官民連携基盤整備の支援事業を決定

～民間と自治体が連携して取り組むインフラ整備の事業化検討を支援します～

国土交通省は、「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業（官民連携基盤整備推進調査費）」の令和８年度第２回配分として、地方公共団体が実施する調査（道路・都市・公園）の支援を決定しました。

東北地方整備局管内では、秋田県横手市への支援が決定されました。

本事業は、民間の設備投資等と一体的に計画される地方公共団体のインフラ整備（道路・河川・公園・市街地整備・港湾・空港等）の事業化検討を支援するための制度です。

配分先：地方公共団体

補助率：１／２以内

【添付資料】

・別添１　令和８年度第２回実施事業一覧（東北管内１件）
・別添２　令和８年度第２回実施事業概要（調査計画書（案）の概要）
・別添３　官民連携基盤整備推進調査費の制度概要

【その他】

・募集情報や過去の実施例等は以下をご覧下さい。
国土交通省 HP「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業」
（https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html）

発表記者会：
青森県政記者会、岩手県政記者クラブ、宮城県政記者会、秋田県政記者会、
山形県政記者クラブ、福島県政記者クラブ、東北電力記者会、東北建設専門紙記者会

【問合せ先】
国土交通省　東北地方整備局
企画部　企画課　課長補佐　藤井

代表：022-225-2171（内線 3156）

令和８年度　官民連携基盤整備推進調査費　第２回実施事業一覧（東北地方整備局管内）

別添1

	調査名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
					事業費	国費
1	横手市副拠点エリアにおける賑わい及び交流創出のための基盤整備検討調査	横手市（よこてし）	秋田県横手市（よこてし）	横手市十文字地域は、十文字駅や十文字ICを擁する交通結節点として発展してきた一方、「道の駅十文字」周辺では公共施設の老朽化や廃校・文化施設跡地などの活用が課題となっている。市は住民、子育て支援団体、中・高校生との対話を重ね、「シン・十文字拠点基本構想」を策定。本構想の基本コンセプトである子育て世代を中心に多世代が集う憩いの場を核とした交流拠点形成の実現に向け、拠点整備が求められていることから、地域交流センターや公園等整備に係る調査、設計及びPPP/PFI導入可能性検討を行う。	42,500	21,250
				計１箇所	42,500	21,250

【要領様式２】調査計画書（案）の概要　　【事業費：42,500千円　国費：21,250千円】【実施主体名：横手市】

横手市副拠点エリアにおける賑わい及び交流創出のための基盤整備検討調査　別添２

地域の特徴等

○横手市十文字地域は、横手市都市計画マスタープランにおいて「副拠点エリア」に位置付けられており、JR奥羽本線十文字駅や東北中央自動車道（湯沢横手道路）十文字ICを有する交通結節点として発展してきた地域である。
○一方で、地域の中心部にある「道の駅十文字」周辺では、既存公共施設の老朽化も進行しているほか、廃校となった小学校や文化施設跡地などの公共用地の利活用が喫緊の課題となっている。
○このため、市では住民や子育て支援団体、中・高校生との対話を重ねながら、当該地域の将来像や拠点整備の基本方針を示す「シン・十文字拠点基本構想」を策定。本構想においては、子育て世代を中心に多世代が集まる憩いの場を核とした賑わい交流拠点の形成を基本コンセプトとしており、その実現に向け、地域交流センターや公園等の整備を含む拠点整備が求められている。

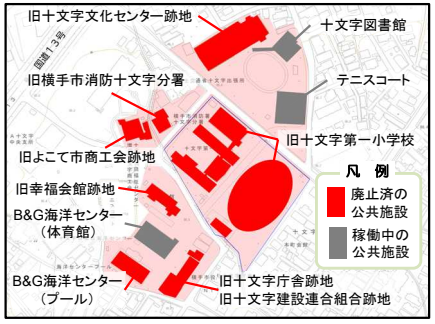
【調査箇所：秋田県横手市（よこてし）】

位置図





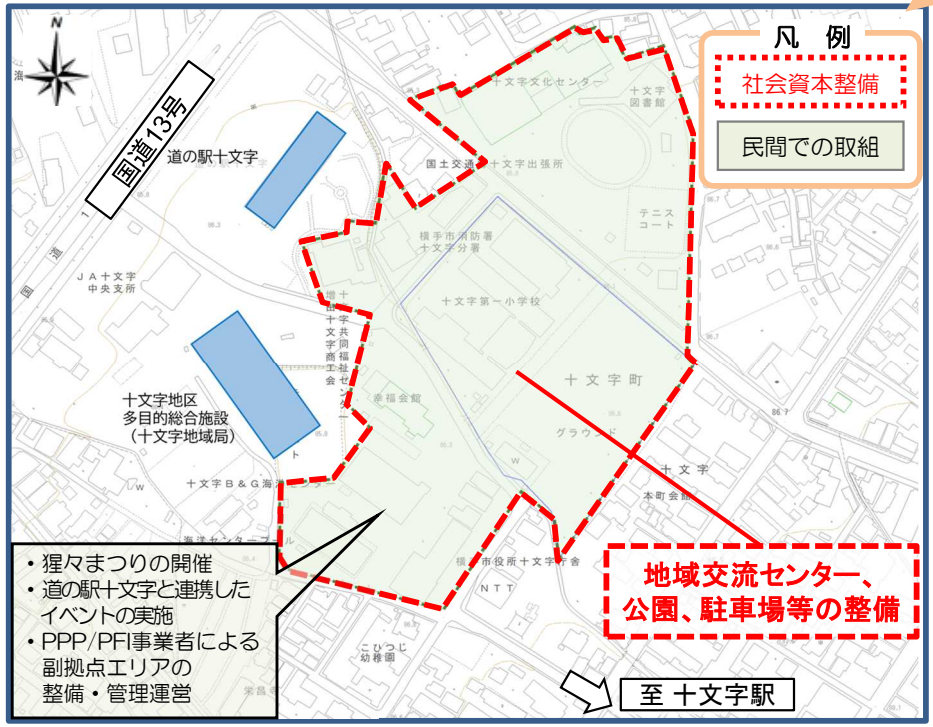
旧十文字文化センター跡地



公共施設の状況

(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 平成31年3月　都市計画マスタープラン策定
- 令和7年6月～令和8年1月　商工団体、子育て支援団体、中高生、事業者等と副拠点エリア整備に関する意見交換を実施
- 令和8年3月　第2期横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略改定（副拠点エリア整備事業（十文字地域）を明記）
- 令和8年3月　シン・十文字拠点基本構想策定



(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 観光協会による猟々まつりの規模拡大（令和13年度～）
- 地元民間企業による道の駅十文字と連携したイベントの実施（令和13年度～）
- PPP/PFI事業者による副拠点エリアの整備・管理運営（令和13年度～）

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 既存公共施設の老朽化が課題となっているほか、公共施設跡地が有効に利活用されていない
- 副拠点としての機能強化や利便性の向上に加え、防災拠点や観光振興の役割も兼ね備えた「子育て世代を中心に多世代が集う賑わい交流拠点」の整備が求められている

(4)【調査内容】

①副拠点エリア整備に係る測量調査
②副拠点エリア（地域交流センター、公園、駐車場等）整備に係る概略設計（施設機能検討、配置計画検討、基本計画図作成、概算事業費算出等）、整備効果の検討
③副拠点エリアの整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 民間のノウハウを活かした様々なサービスの導入による、賑わいの創出や観光誘客
- 定住促進と交流人口の増加による持続可能な地域経済の好循環の創出

官民連携基盤整備推進調査費の制度概要

国土交通省

別添3

民間の事業活動と連携した自治体のインフラ整備の事業化検討を支援

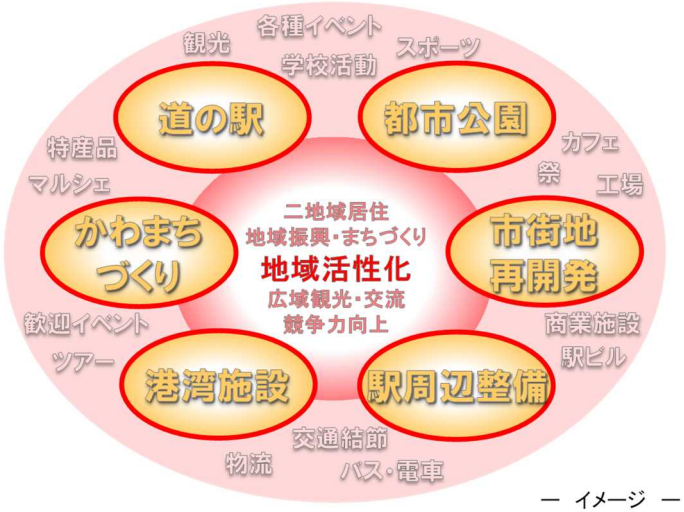
○民間の事業活動計画と一体となって推進する事業のうち、地方公共団体が整備するインフラの概略(基本)設計や基礎データ収集、整備効果検討などに活用できる調査費を補助。

＜特徴＞

・基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を支援。
・民間の意思決定のタイミングに合わせた機動的な支援により、民間の事業活動と一体となった基盤整備の早期効果発現に寄与。
・民間の活力を活かすことで、地域の個性や強みを活かした社会基盤整備を効果的に推進することが可能。

事業概要

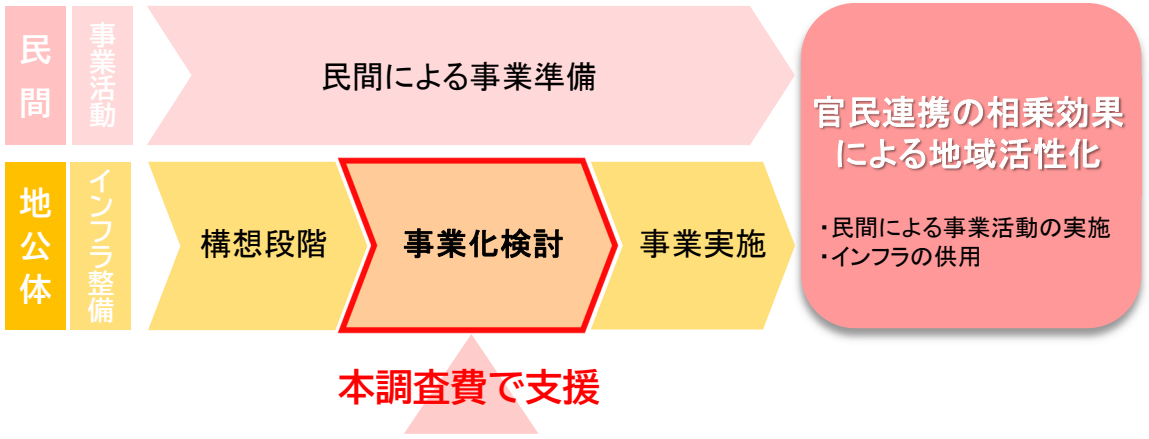
- 対象事業:
  国土交通省所管の社会資本整備事業
  (道路・港湾・河川・公園・市街地整備等)
- 補助対象:都道府県、特別区及び市町村
  (一部事務組合及び広域連合を含む)
- 補助率:1/2以内
- 募集回数:年3回程度



― イメージ ―

支援内容

○事業フロー



○支援内容:インフラ整備の事業化検討に必要な調査

① 概略設計 : 基本的仕様の検討、概略設計図、パース作成、概算事業費算出 等
② 基礎データ収集 : 概略設計に必要な地形、地質、交通量等の調査 等
③ 整備効果検討 : インフラ整備による効果、便益、経済効果の検討 等
④ PPP/PFI導入可能性検討: PPP/PFI手法の選定、官民の役割分担、VFMの算定 等